

第 32 回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(2019 年 5 月調査)

～景況感は 2 期連続で改善するも、先行きは依然慎重な見通し～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が▲1.1(前回調査比 4.3 ポイント上昇)と 2 期連続の改善となった。「各種 D I 値(前年同期比)」では、「売上高」、「営業利益」、「資金繰り」がいずれも改善したほか、「人員人手」は 2 期連続でプラス幅が縮小した。
- **業種別**に「自社の業況 D I 値(前年同期比)」をみると、卸・小売業とサービス業が 2 期連続の改善、建設業が 4 期ぶりの改善となった一方、製造業は 2 期連続の悪化となった。
- **地域別**に「自社の業況 D I 値(前年同期比)」をみると、県北が 1.6(前回調査比 15.7 ポイント上昇)と 3 期連続で改善して「良い」超となったほか、中央は▲0.5(同 3.0 ポイント上昇)と 2 期連続で改善した。一方、県南は▲3.8(同 0.1 ポイント下落)と小幅ながら 2 期ぶりの悪化となった。
- **先行き**見通しは、「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が▲12.9(今回調査比 11.8 ポイント下落)と悪化が見込まれている。

【 特別調査 】

- **夏季ボーナスの支給動向**(予定)について尋ねたところ、回答企業(372 社)の 64.0%が「支給する」と回答しており、この割合は、前回調査(59.9%)から 4.1 ポイント上昇した。
また、今季「支給する」と回答した企業に対し、昨年夏季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種では「さほど変わらない」と回答した企業が 71.8%と最も多く、次いで「増やす」とした企業が 17.2%と 2 割近くで続いている。
- **春季以降の賃金改定動向**について、春季以降の賃金改定動向(ベースアップや定期昇給を実施する(した)か)について尋ねたところ、全業種では「ベア・定期昇給とも実施」する(した)企業は 14.2%で、これに「ベアのみ実施」(5.9%)と「定期昇給のみ実施」(26.3%)を加えた、「賃上げを実施する(した)」と回答した企業は 46.4%となった。

2019 年 6 月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別 D I 値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別 D I 値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 夏季ボーナスの支給動向について.....	12
(1)支給予定動向.....	12
(2)支給予定額について.....	14
2. 春季以降の賃金改定動向について.....	16
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	17
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	17

I. 県内企業の業況

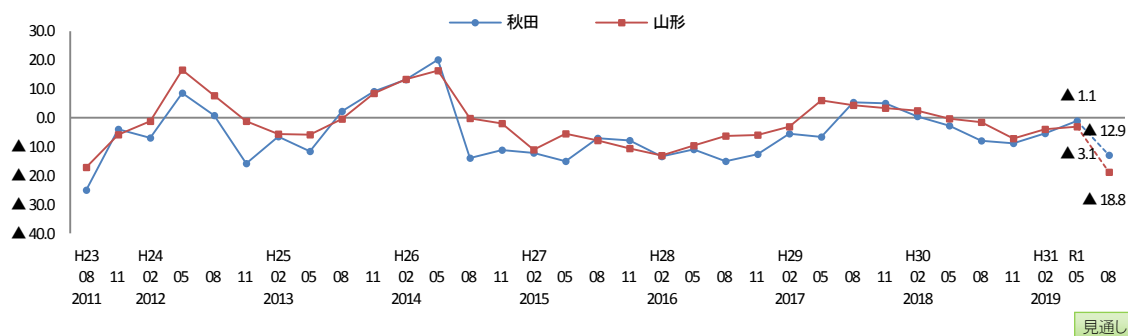
1. 概況

～ 景況感は2期連続で改善するも、先行きは依然慎重な見通し ～

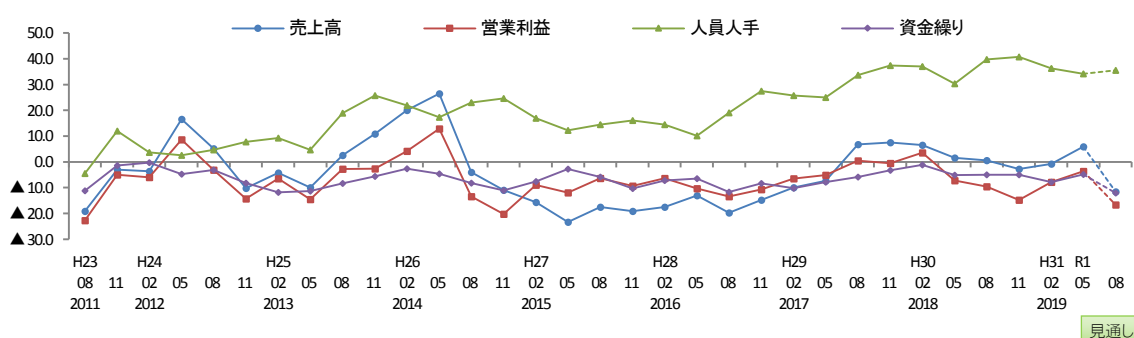
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲1.1(前回調査比4.3ポイント上昇)と2期連続の改善となった。「各種DI値(前年同期比)」では、「売上高」、「営業利益」、「資金繰り」がいずれも改善したほか、「人員人手」は2期連続でプラス幅が縮小した。

先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲12.9(今回調査比11.8ポイント下落)と悪化が見込まれている。こうした背景として、米中貿易摩擦の再燃や、原材料費・燃料費の上昇傾向、長引く人手不足などへの懸念があげられる。

図表1 全業種「自社の業況DI値(前年同期比)」の推移



図表2 全業種「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
2018.05 (n=389)	▲2.8	▲3.3	▲15.1	1.5	▲7.2	30.3	▲5.1
2018.08 (n=378)	▲8.0	▲5.2	▲12.1	0.6	▲9.6	39.7	▲5.0
2018.11 (n=366)	▲8.8	▲0.8	▲1.6	▲2.8	▲14.8	40.7	▲5.0
2019.02 (n=367)	▲5.4	3.4	▲12.3	▲0.8	▲7.9	36.3	▲7.9
2019.05 (n=372)	▲1.1	(4.3)	▲16.9	5.9	▲3.7	34.2	▲4.9
前回調査比	-	-	-	(6.7)	(4.2)	(▲2.1)	(3.0)
先行き見通し	▲12.9	-	-	▲11.6	▲16.7	35.5	▲12.1
今回調査比	(▲11.8)	-	-	(▲17.5)	(▲13.0)	(1.3)	(▲7.2)

※ 「売上高」DI値は、建設業の「完成工事高」を含んだ値。

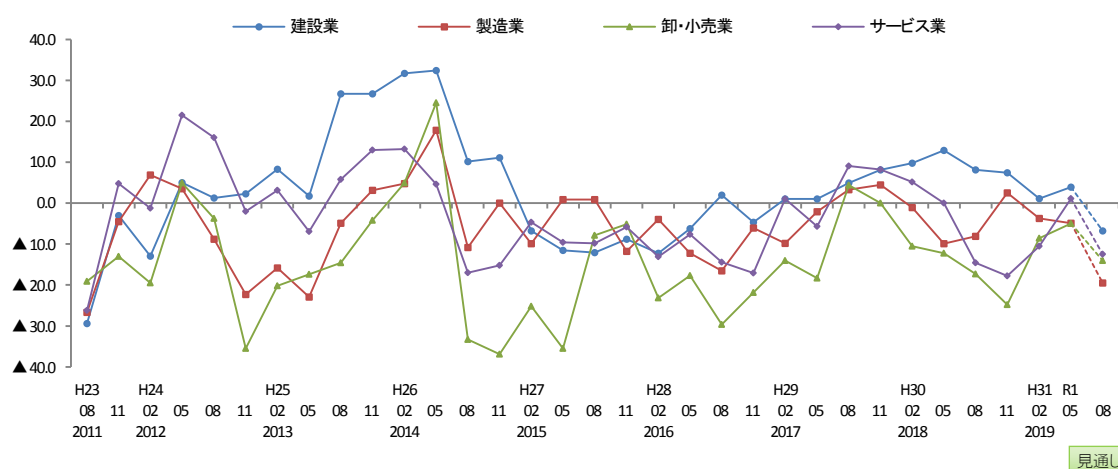
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、卸・小売業とサービス業が2期連続の改善、建設業が4期ぶりの改善となった一方、製造業は2期連続の悪化となった。

業況の先行き見通しは、すべての業種で悪化が見込まれており、特に製造業とサービス業が厳しい見通しを示している。

図表 3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
2018.05 (n=389)	▲ 2.8	12.9	▲ 9.9	▲ 12.2	0.0
2018.08 (n=378)	▲ 8.0	8.1	▲ 8.1	▲ 17.3	▲ 14.6
2018.11 (n=366)	▲ 8.8	7.4	2.5	▲ 24.8	▲ 17.8
2019.02 (n=367)	▲ 5.4	1.1	▲ 3.7	▲ 8.6	▲ 10.5
2019.05 (n=372)	▲ 1.1	3.9	▲ 4.9	▲ 5.0	1.1
前回調査比	(4.3)	(2.8)	(▲ 1.2)	(3.6)	(11.6)
先行き見通し	▲ 12.9	▲ 6.8	▲ 19.5	▲ 14.0	▲ 12.5
今回調査比	(▲ 11.8)	(▲ 10.7)	(▲ 14.6)	(▲ 9.0)	(▲ 13.6)

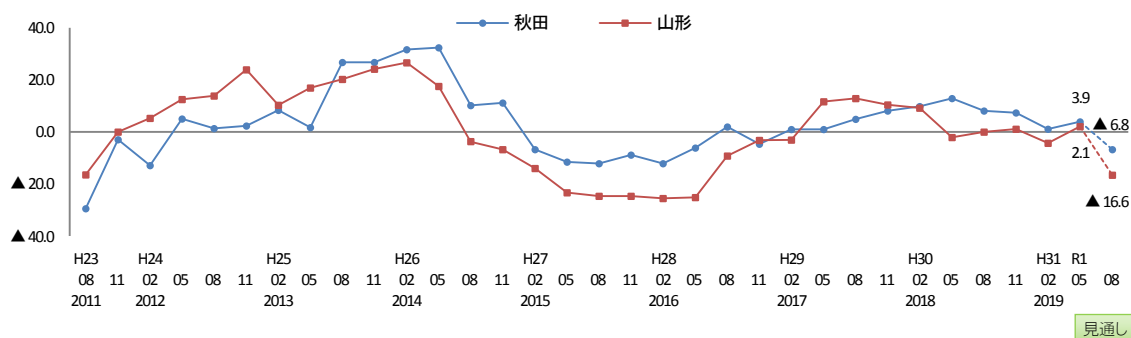
(2)業種別D I 値の動向

① 建設業

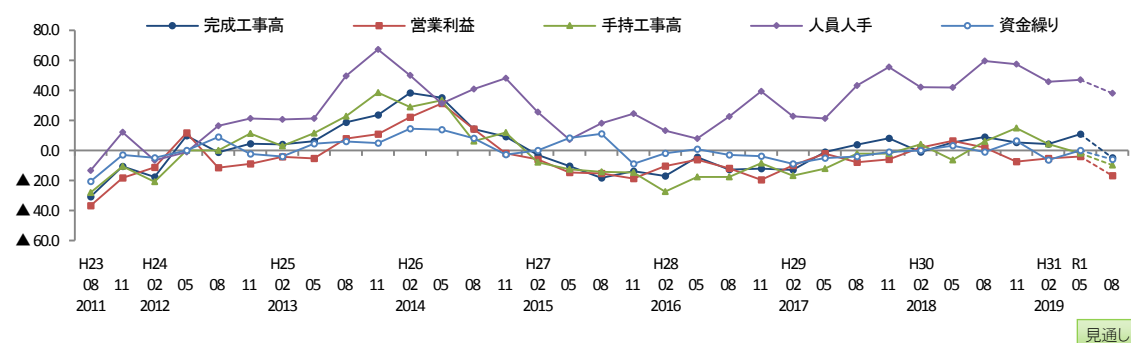
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は3.9(前回調査比2.8ポイント上昇)と4期ぶりの改善となった。「各種D I 値(前年同期比)」では、「完成工事高」、「営業利益」、「資金繰り」が改善した一方、「手持工事高」は悪化となった。また、「人員人手」は3期ぶりにプラス幅が拡大し、人手不足感がふたたび強まりをみせている。各社のコメントをみると、公共工事は災害復旧関連を中心に堅調に推移しているものの、慢性的な人手不足や原材料費の上昇傾向により、利益確保には厳しさがかうかえた。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲6.8(今回調査比10.7ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

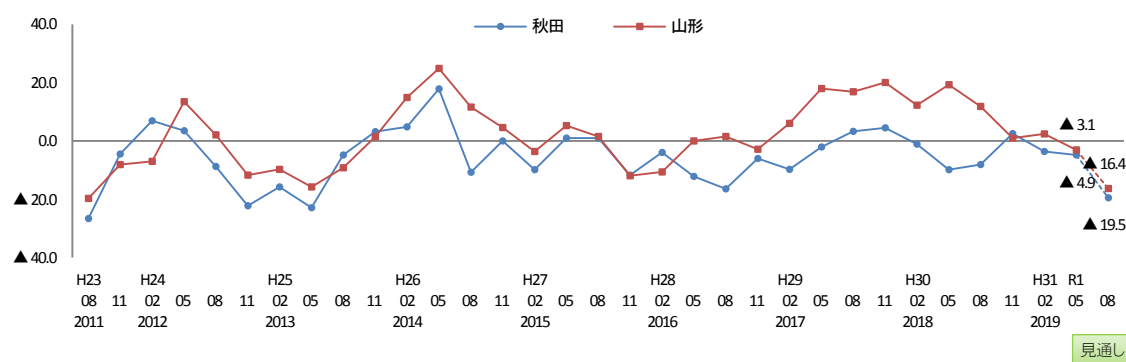
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
2018.05 (n=93)	12.9	3.1	▲13.8	5.3	6.4	▲6.4	41.9	3.2
2018.08 (n=99)	8.1	▲4.8	▲3.2	9.0	2.0	6.0	59.6	▲1.0
2018.11 (n=94)	7.4	▲0.7	5.0	5.3	▲7.5	14.9	57.5	6.4
2019.02 (n=94)	1.1	▲6.3	▲4.2	4.2	▲5.3	4.3	45.7	▲6.4
2019.05 (n=102)	3.9	(2.8)	▲10.6	10.8	▲3.9	▲1.9	47.1	0.0
前回調査比	-	-	-	(6.6)	(1.4)	(▲6.2)	(1.4)	(6.4)
先行き見通し	▲6.8	-	-	▲4.9	▲16.7	▲9.8	38.2	▲5.9
今回調査比	(▲10.7)	-	-	(▲15.7)	(▲12.8)	(▲7.9)	(▲8.9)	(▲5.9)

② 製造業

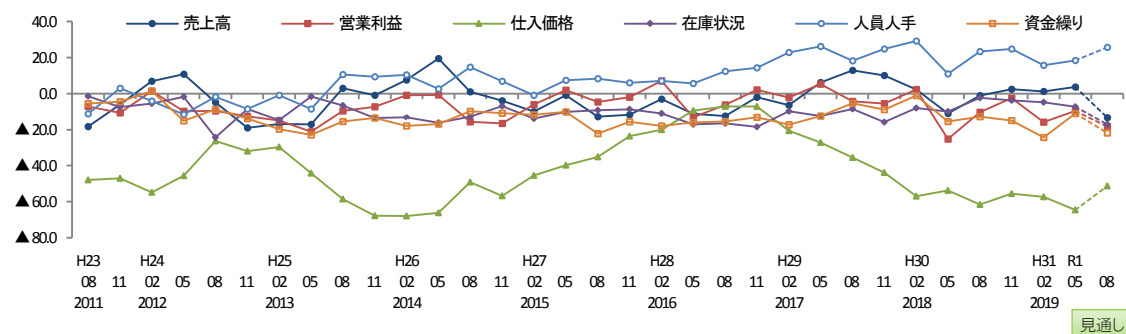
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲4.9(前回調査比 1.2 ポイント下落)と2期連続で悪化した。「各種D I 値(前年同期比)」では「売上高」、「営業利益」、「資金繰り」が改善した一方、「仕入価格」と「在庫状況」は悪化し、「人員人手」はプラス幅が拡大した。各社のコメントをみると、総じて燃料費や原材料費が上昇している様子がうかがえたほか、電気機械については米中貿易摩擦の影響を受けて受注環境が悪化し、不透明感が増している状況が見受けられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲19.5(今回調査比 14.6 ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

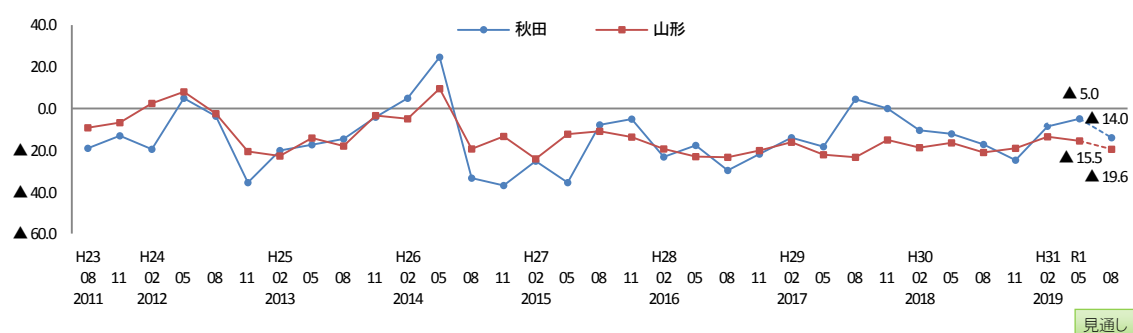
製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
2018.05(n=91)	▲ 9.9	▲ 8.8	▲ 10.4	▲ 11.0	▲ 25.3	▲ 53.8	▲ 9.9	11.0	▲ 15.4
2018.08(n=86)	▲ 8.1	1.8	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 10.4	▲ 61.6	▲ 2.4	23.3	▲ 12.8
2018.11(n=81)	2.5	10.6	8.1	2.5	▲ 2.5	▲ 55.6	▲ 3.8	24.7	▲ 14.9
2019.02(n=82)	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 17.3	1.2	▲ 15.8	▲ 57.3	▲ 4.8	15.8	▲ 24.4
2019.05(n=82)	▲ 4.9	(▲ 1.2)	▲ 26.8	3.7	▲ 9.7	▲ 64.6	▲ 7.3	18.3	▲ 11.0
前回調査比	-	-	-	(2.5)	(6.1)	(▲ 7.3)	(▲ 2.5)	(2.5)	(13.4)
先行き見通し	▲ 19.5	-	-	▲ 13.4	▲ 18.3	▲ 51.2	▲ 17.1	25.6	▲ 21.9
今回調査比	(▲ 14.6)	-	-	(▲ 17.1)	(▲ 8.6)	(13.4)	(▲ 9.8)	(7.3)	(▲ 10.9)

③ 卸・小売業

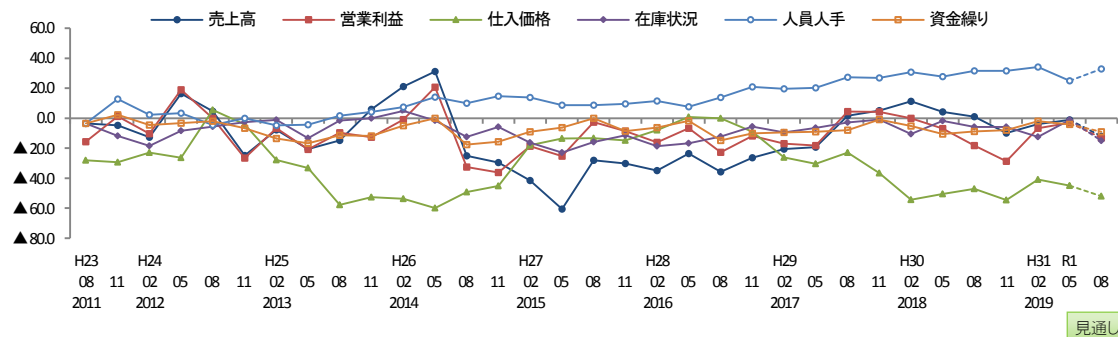
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲5.0(前回調査比 3.6 ポイント上昇)と2期連続で改善した。「各種D I 値(前年同期比)」では、「仕入価格」と「資金繰り」が悪化した一方、その他の項目はすべて改善となった。また、「人員人手」はプラス幅が縮小した。各社のコメントからは、総じてみれば回復感に乏しく、仕入価格やコスト面の上昇が業況を下押ししている状況がうかがえた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲14.0(今回調査比 9.0 ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

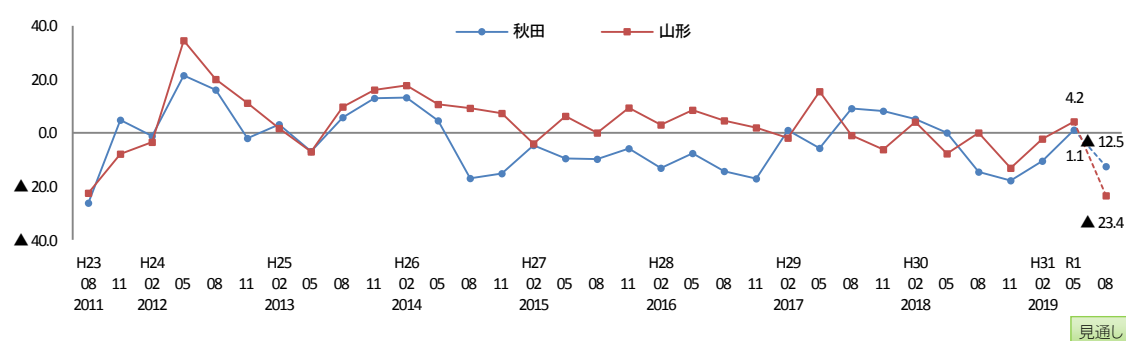
卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
2018.05 (n=115)	▲12.2	▲1.7	▲12.3	4.3	▲6.9	▲50.5	▲1.8	27.8	▲10.4
2018.08 (n=104)	▲17.3	▲5.1	▲22.7	1.0	▲18.2	▲47.1	▲5.8	31.7	▲8.7
2018.11 (n=101)	▲24.8	▲7.5	▲7.7	▲9.9	▲28.7	▲54.5	▲5.9	31.7	▲8.0
2019.02 (n=105)	▲8.6	16.2	▲12.9	▲3.8	▲6.7	▲40.9	▲12.4	34.3	▲1.9
2019.05 (n=100)	▲5.0	(3.6)	▲19.0	▲1.0	▲3.0	▲45.0	▲1.0	25.0	▲4.0
前回調査比	-	-	-	(2.8)	(3.7)	(▲4.1)	(11.4)	(▲9.3)	(▲2.1)
先行き見通し	▲14.0	-	-	▲12.0	▲13.0	▲52.0	▲15.0	33.0	▲9.0
今回調査比	(▲9.0)	-	-	(▲11.0)	(▲10.0)	(▲7.0)	(▲14.0)	(8.0)	(▲5.0)

④ サービス業

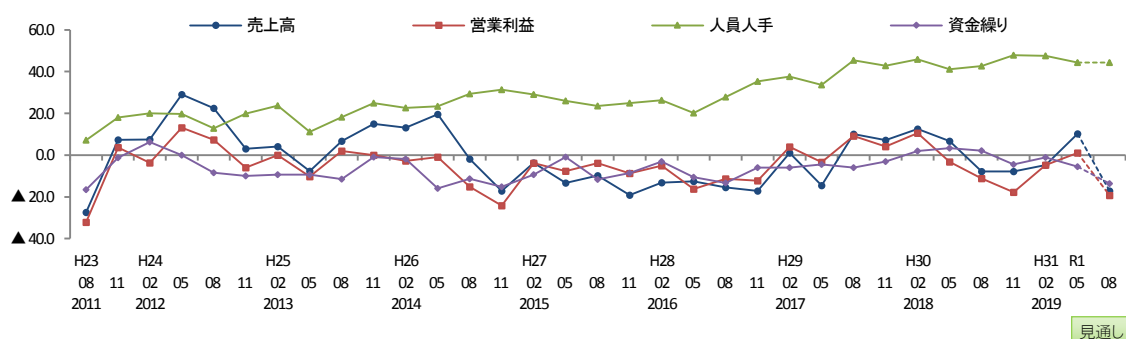
「自社の業況DI値(前年同期比)」は1.1(前回調査比11.6ポイント上昇)と2期ぶりに改善し、5期ぶりに「良い」超となった。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「資金繰り」が悪化したものの、「売上高」と「営業利益」はともに改善して「良い」超となった。また、「人員人手」は依然として不足感を色濃く示しているものの、プラス幅は幾分縮小した。各社のコメントからは、宿泊や観光関連の一部、レジャー、自動車整備、建機レンタルなどで改善の動きがみられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲12.5(今回調査比13.6ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 10 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
2018.05(n=90)	0.0	▲5.2	▲24.0	6.7	▲3.3	41.1	3.4
2018.08(n=89)	▲14.6	▲14.6	▲18.9	▲7.8	▲11.2	42.7	2.2
2018.11(n=90)	▲17.8	▲3.2	▲11.3	▲7.8	▲17.8	47.8	▲4.5
2019.02(n=86)	▲10.5	7.3	▲15.6	▲4.7	▲4.7	47.6	▲1.1
2019.05(n=88)	1.1	(11.6)	▲11.6	10.2	1.1	44.4	▲5.6
前回調査比	-	-	-	(14.9)	(5.8)	(▲3.2)	(▲4.5)
先行き見通し	▲12.5	-	-	▲17.1	▲19.3	44.4	▲13.7
今回調査比	(▲13.6)	-	-	(▲27.3)	(▲20.4)	(0.0)	(▲8.1)

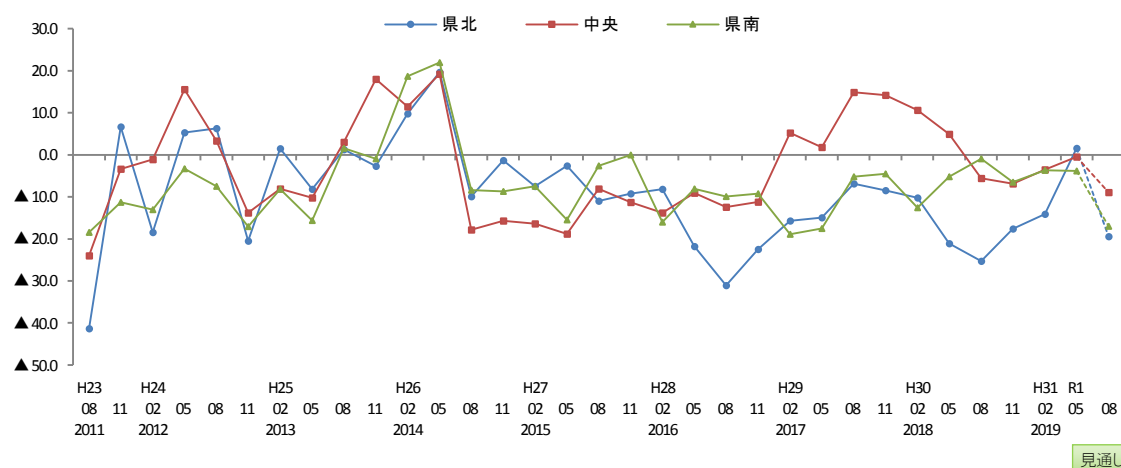
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北が1.6(前回調査比15.7ポイント上昇)と3期連続で改善して「良い」超となったほか、中央は▲0.5(同3.0ポイント上昇)と2期連続で改善した。一方、県南は▲3.8(同0.1ポイント下落)と小幅ながら2期ぶりの悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、3地域すべてで悪化の見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
2018.05 (n=389)	▲2.8	▲21.1	4.9	▲5.2
2018.08 (n=378)	▲8.0	▲25.3	▲5.6	▲0.9
2018.11 (n=366)	▲8.8	▲17.6	▲6.9	▲6.5
2019.02 (n=367)	▲5.4	▲14.1	▲3.5	▲3.7
2019.05 (n=372)	▲1.1	1.6	▲0.5	▲3.8
前回調査比	(4.3)	(15.7)	(3.0)	(▲0.1)
先行き見通し	▲12.9	▲19.4	▲8.9	▲17.0
今回調査比	(▲11.8)	(▲21.0)	(▲8.4)	(▲13.2)

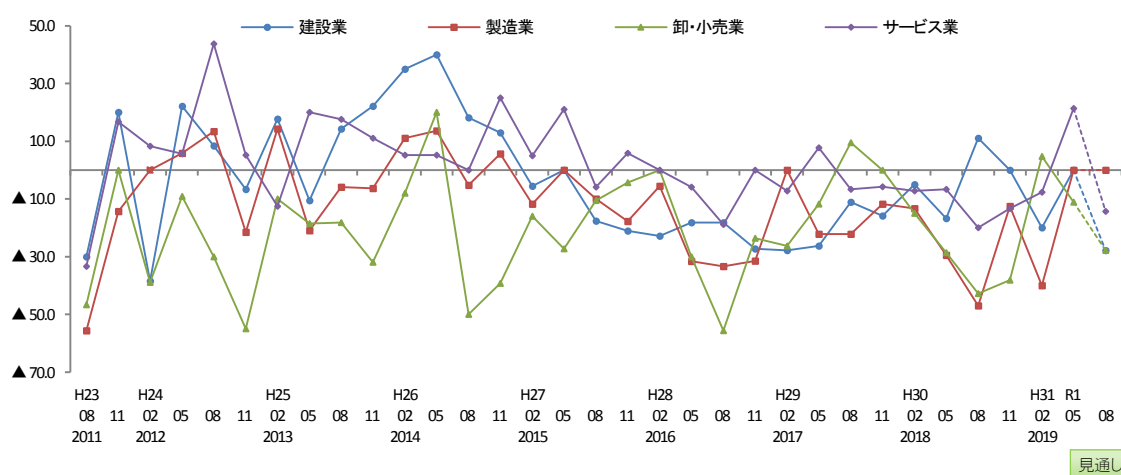
(2) 地域別 D I 値の動向

① 県北

「自社の業況 D I 値(前年同期比)」は 1.6(前回調査比 15.7 ポイント上昇)と 3 期連続で改善し、2014(平成 26)年 5 月調査以来 20 期ぶりに「良い」超となった。業種別では、卸・小売業が悪化した一方、その他の 3 業種がいずれも大幅な改善となり、このうちサービス業については 8 期ぶりに「良い」超となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が▲19.4(今回調査比 21.0 ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別では、製造業が横ばい、その他の 3 業種では悪化の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

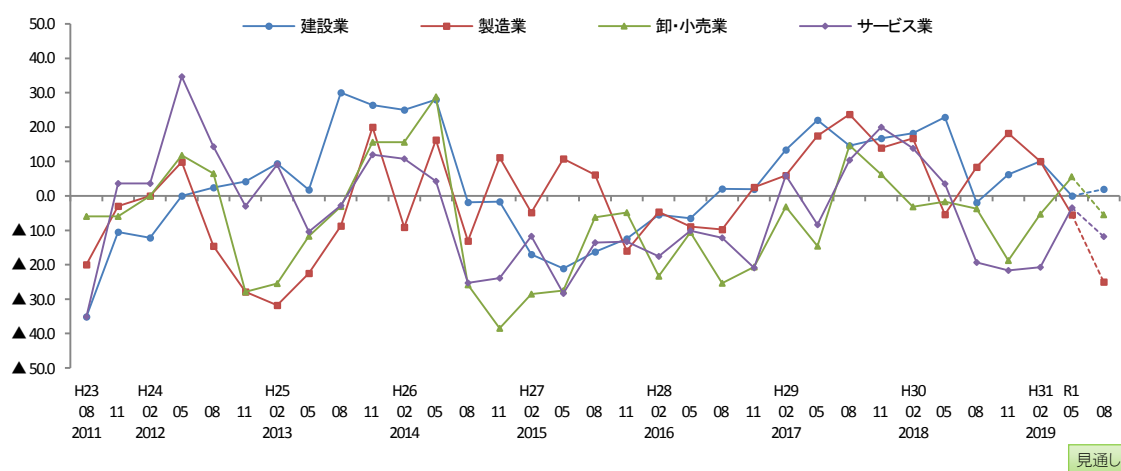
県 北 調査時(サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
		建 設	製 造	卸・小売	サービ
2018.05 (n=71)	▲ 21.1	▲ 16.7	▲ 29.5	▲ 28.6	▲ 6.7
2018.08 (n=71)	▲ 25.3	11.1	▲ 47.0	▲ 42.8	▲ 20.0
2018.11 (n=68)	▲ 17.6	0.0	▲ 12.5	▲ 38.1	▲ 13.3
2019.02 (n=64)	▲ 14.1	▲ 20.0	▲ 40.0	4.8	▲ 7.7
2019.05 (n=62)	1.6	0.0	0.0	▲ 11.1	21.4
前回調査比	(15.7)	(20.0)	(40.0)	(▲ 15.9)	(29.1)
先行き見通し	▲ 19.4	▲ 27.8	0.0	▲ 27.8	▲ 14.3
今回調査比	(▲ 21.0)	(▲ 27.8)	(0.0)	(▲ 16.7)	(▲ 35.7)

② 中央

「自社の業況 D I 値(前年同期比)」は▲0.5(前回調査比 3.0 ポイント上昇)と 2 期連続で改善した。業種別では、建設業と製造業は悪化となった一方、卸・小売業とサービス業は改善となり、このうち卸・小売業は 6 期ぶりの「良い」超となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が▲8.9(今回調査比 8.4 ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別にみると、建設業では改善が見込まれている一方、その他の 3 業種では悪化の見通しとなっている。

図表 14 中央業種別「自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

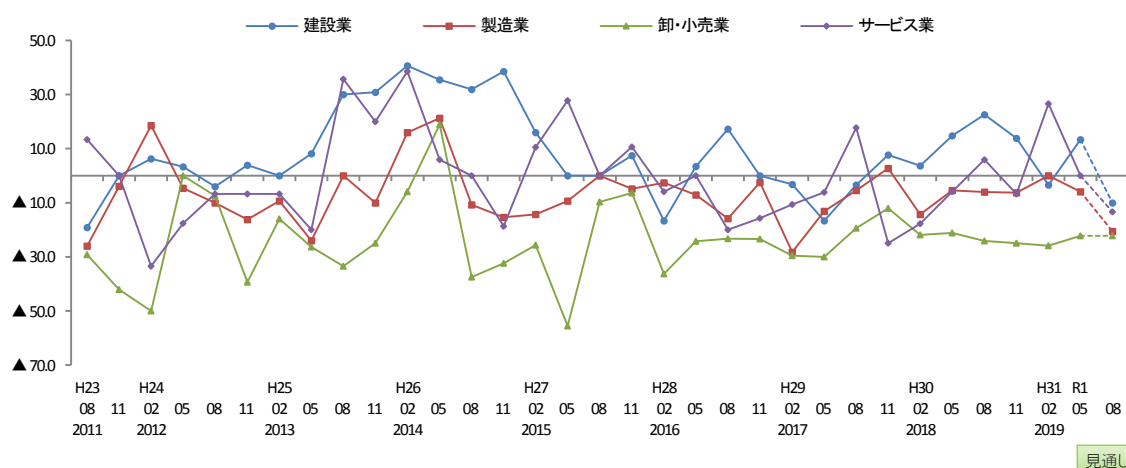
中 央 調査時(サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
		建 設	製 造	卸・小売	サービ
2018.05 (n=204)	4.9	22.9	▲ 5.4	▲ 1.7	3.5
2018.08 (n=197)	▲ 5.6	▲ 2.0	8.4	▲ 3.7	▲ 19.3
2018.11 (n=190)	▲ 6.9	6.2	18.2	▲ 18.8	▲ 21.7
2019.02 (n=195)	▲ 3.5	10.0	10.0	▲ 5.3	▲ 20.7
2019.05 (n=204)	▲ 0.5	0.0	▲ 5.5	5.5	▲ 3.4
前回調査比	(3.0)	(▲ 10.0)	(▲ 15.5)	(10.8)	(17.3)
先行き見通し	▲ 8.9	1.9	▲ 25.0	▲ 5.5	▲ 11.8
今回調査比	(▲ 8.4)	(1.9)	(▲ 19.5)	(▲ 11.0)	(▲ 8.4)

③ 県南

「自社の業況 D I 値(前年同期比)」は▲3.8(前回調査比 0.1 ポイント下落)と小幅ながら 2 期ぶりに悪化した。業種別にみると建設業と卸・小売業が改善となった一方、製造業とサービス業が悪化した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が▲17.0(今回調査比 13.2 ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別では、卸・小売業で横ばいが見込まれる一方、その他の 3 業種では悪化が見込まれている。

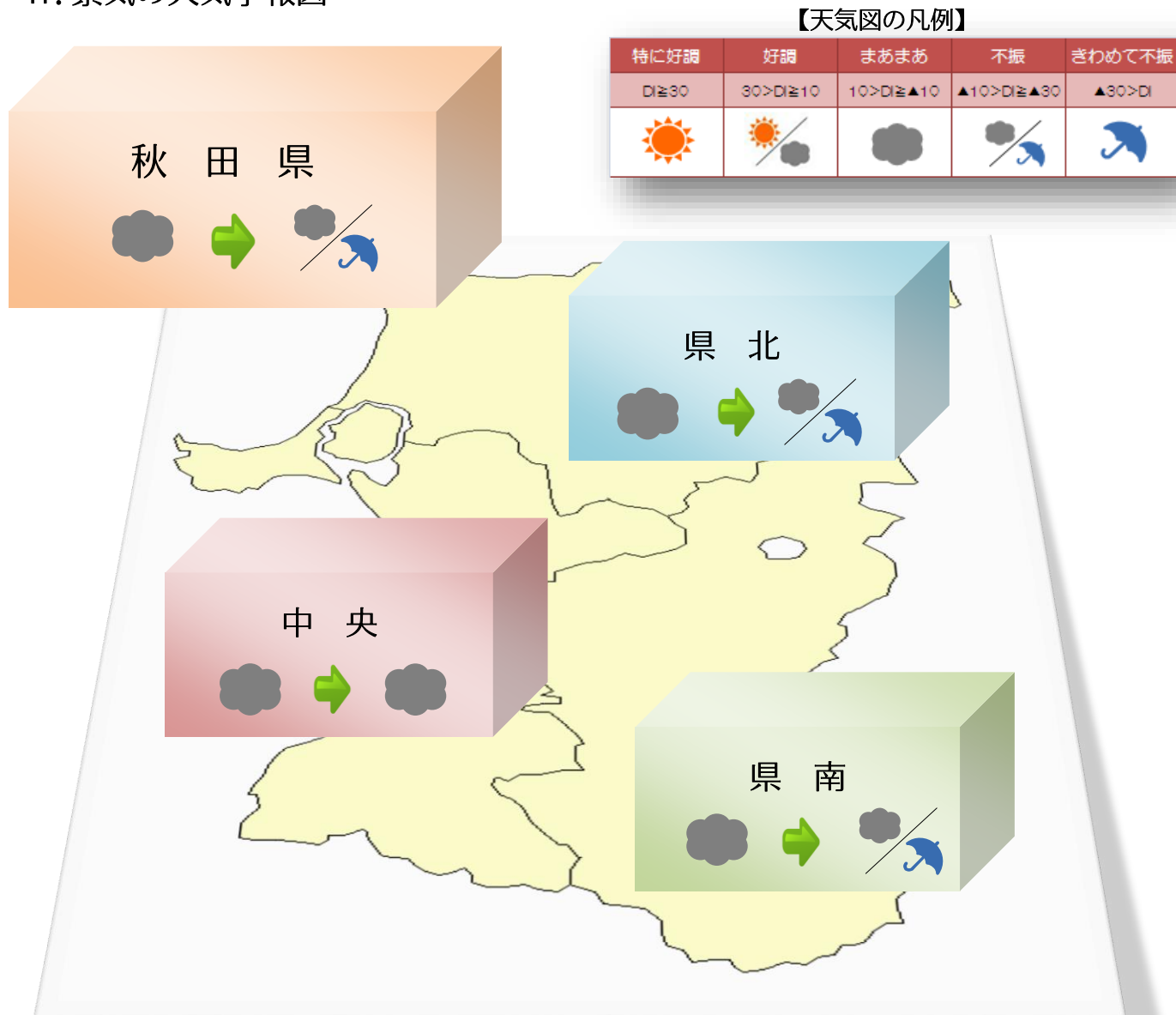
図表 15 県南業種別「自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

県 南 調査時(サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
		建 設	製 造	卸・小売	サービ
2018.05 (n=114)	▲ 5.2	14.8	▲ 5.4	▲ 21.2	▲ 5.9
2018.08 (n=110)	▲ 0.9	22.6	▲ 6.0	▲ 24.1	5.9
2018.11 (n=108)	▲ 6.5	13.8	▲ 6.3	▲ 25.0	▲ 6.7
2019.02 (n=108)	▲ 3.7	▲ 3.4	0.0	▲ 25.9	26.6
2019.05 (n=106)	▲ 3.8	13.4	▲ 5.9	▲ 22.2	0.0
前回調査比	(▲ 0.1)	(16.8)	(▲ 5.9)	(3.7)	(▲ 26.6)
先行き見通し	▲ 17.0	▲ 10.0	▲ 20.6	▲ 22.2	▲ 13.4
今回調査比	(▲ 13.2)	(▲ 23.4)	(▲ 14.7)	(0.0)	(▲ 13.4)

II. 景気の天気予報図



今期の概況

	秋 田 県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

来期の見通し

	秋 田 県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



Ⅲ. 特別調査

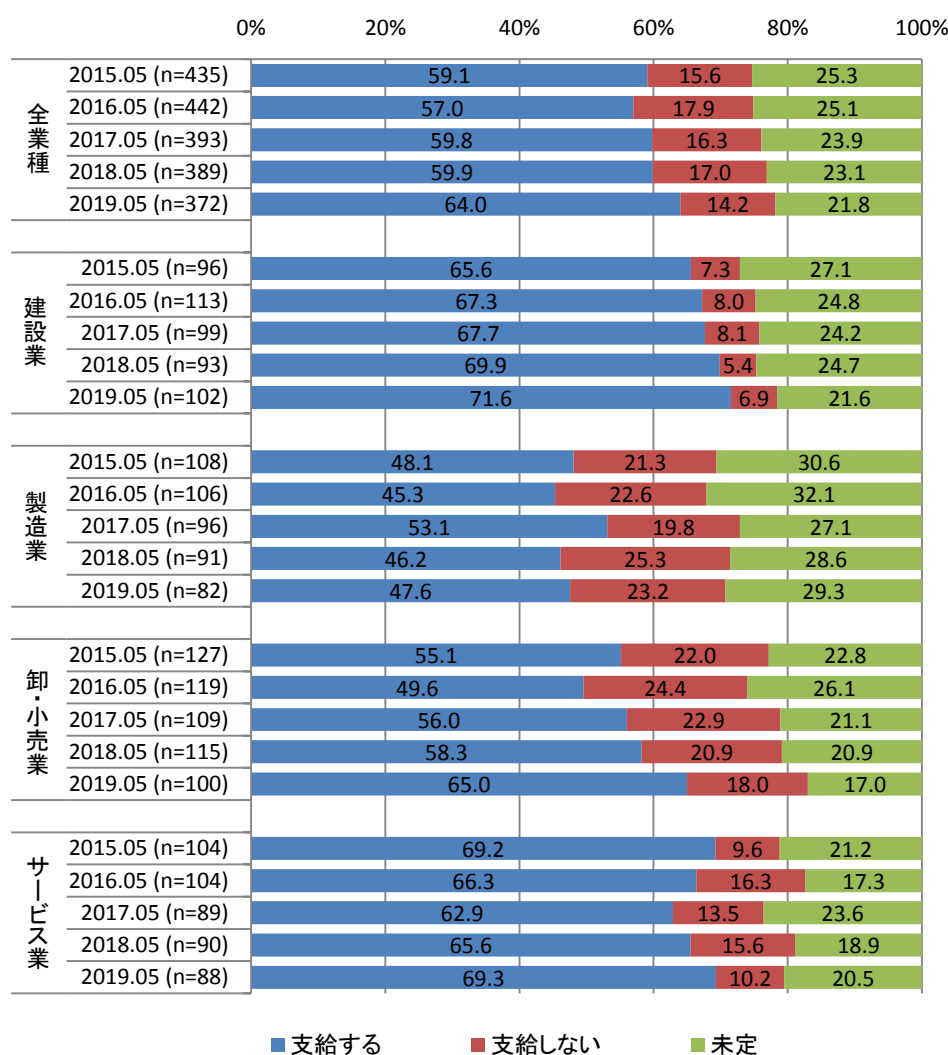
1. 夏季ボーナスの支給動向について

(1) 支給予定動向

夏季ボーナスの支給動向(予定)について尋ねたところ、回答企業(372社)の64.0%が「支給する」と回答しており、この割合は、前回調査(59.9%)から 4.1 ポイント上昇した。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は 14.2%で、前回調査(17.0%)から 2.8 ポイント低下した。

業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は建設業が 71.6%で引き続き最も高く、次いでサービス業(69.3%)、卸・小売業(65.0%)、製造業(47.6%)と続き、前回調査と同じ順となった。また、この割合を前回調査と比較すると、すべての業種で上昇となった。

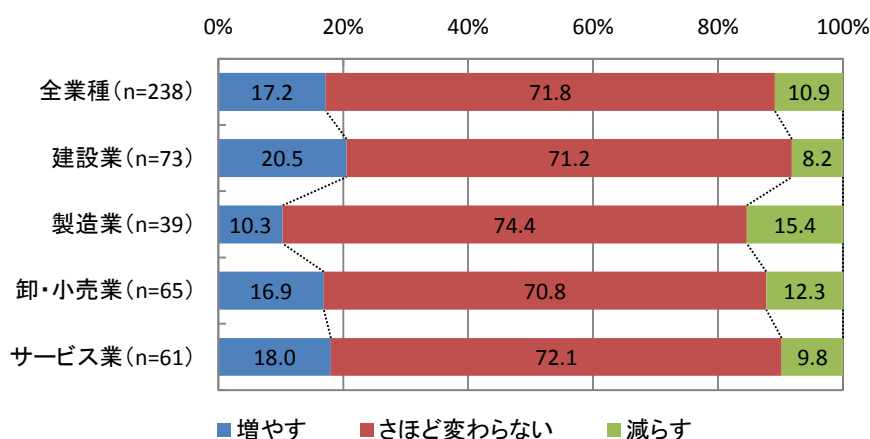
図表 16 業種別「夏季ボーナスの支給動向」



また、今季「支給する」と回答した企業に対し、昨年夏季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種では「さほど変わらない」と回答した企業が 71.8%と最も多く、次いで「増やす」とした企業が 17.2%と 2 割近くで続いている。

業種別にみると、「増やす」と回答した企業の割合は建設業の 20.5%が最も高く、最も低いのは製造業の 10.3%であった。一方、「減らす」と回答した企業の割合は、製造業で 15.4%と、他の 3 業種に比べて高めの割合となった。

図表 17 業種別 夏季ボーナスを“支給する”企業の方針(昨年夏季比)

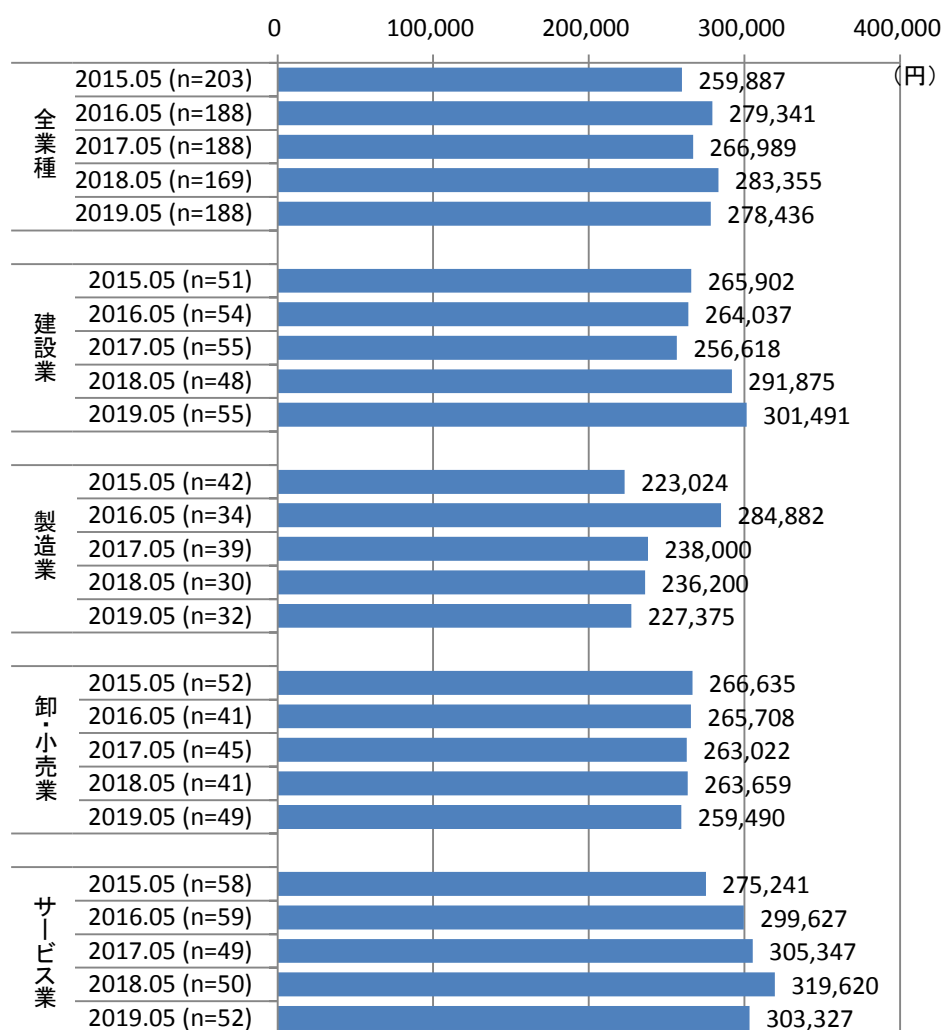


(2) 支給予定額について

夏季ボーナスの支給予定額について尋ねたところ、全業種平均(188 社)で 27.8 万円となり、前回調査に比べて 0.5 万円(1.7%)減少の見込みとなった。

業種別の平均支給予定額をみると、建設業では 1.0 万円増加と増加が見込まれている一方、その他の 3 業種ではいずれも減少する見込みとなっている。

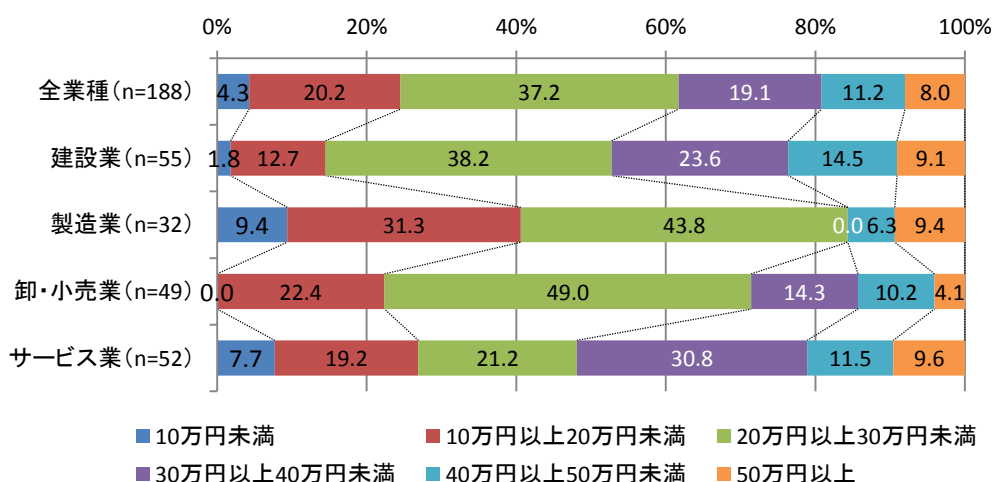
図表 18 業種別「夏季ボーナスの平均支給額」の推移



また、平均支給予定額の分布をみると、全業種では「20 万円以上 30 万円未満」の割合が 37.2%と最も高く、次いで「10 万円以上 20 万円未満」(20.2%)、「30 万円以上 40 万円未満」(19.1%)が続いている。

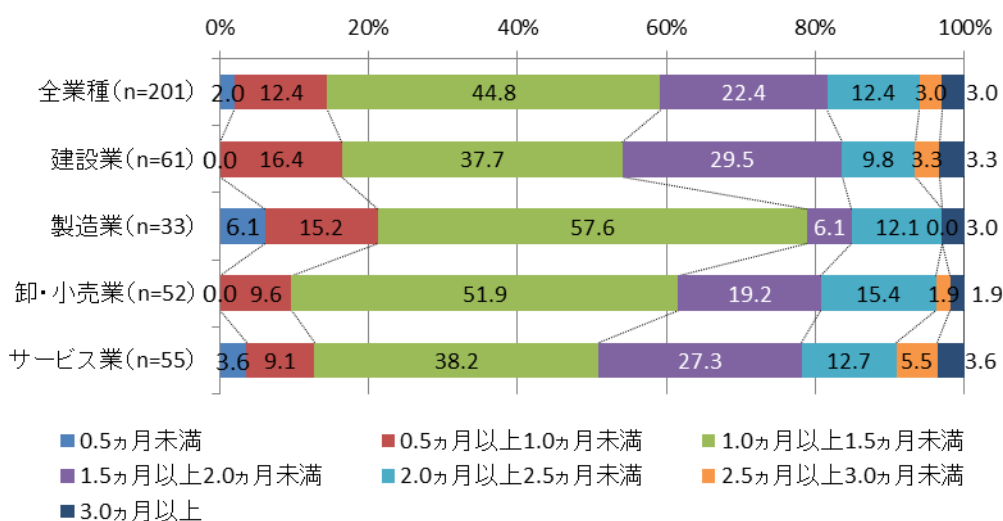
業種別にみると、サービス業では「30 万円以上 40 万円未満」(30.8%)の割合が最も高くなっている一方、製造業では同項目が皆無となるなど、業種によって違いがみられた。

図表 19 業種別「夏季ボーナスの平均支給予定額」



平均支給予定月数については、全業種では「1.0 ヶ月以上 1.5 ヶ月未満」が 44.8%と最も高く、製造業の 57.6%を始めとして、いずれの業種でも「1.0 ヶ月以上 1.5 ヶ月未満」が最も高い割合を示している。

図表 20 業種別「夏季ボーナスの平均支給予定月数」

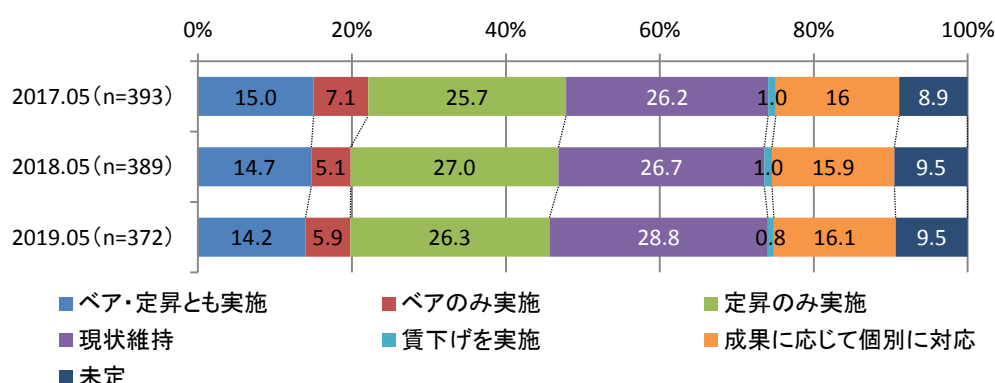


2. 春季以降の賃金改定動向について

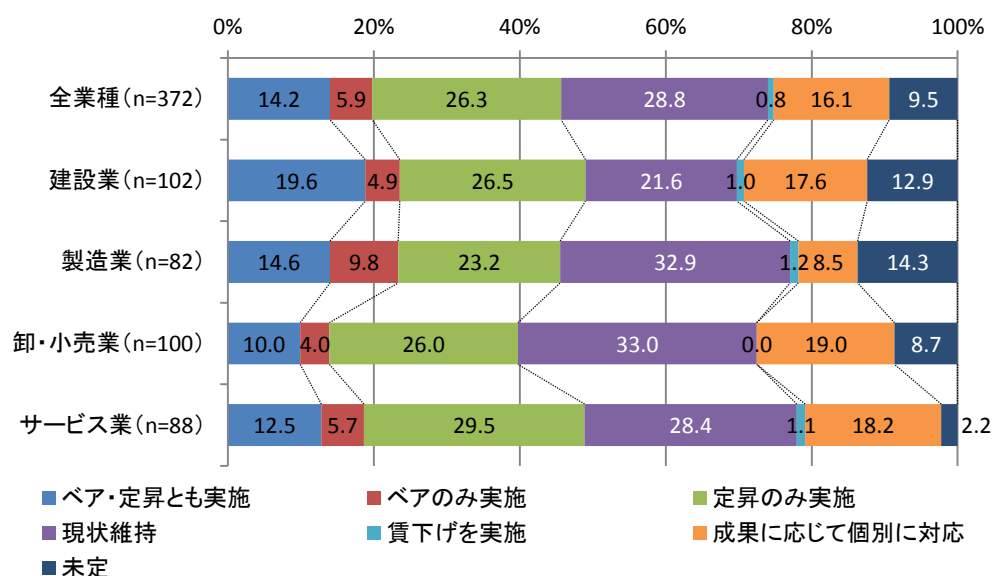
春季以降の賃金改定動向（ベースアップや定期昇給を実施する（した）か）について尋ねたところ、全業種では「ベア・定期昇給とも実施」する（した）企業は 14.2%で、これに「ベアのみ実施」（5.9%）と「定期昇給のみ実施」（26.3%）を加えた、「賃上げを実施する（した）」と回答した企業は 46.4%となり、前回調査（46.8%）から▲0.4 ポイントの小幅な低下となった。

業種別にみると、「賃上げを実施する（した）」と回答した企業は建設業の 51.0%が最も高く、以下はサービス業（47.7%）、製造業（47.6%）、卸・小売業（40.0%）の順となっている。

図表 21 全業種「春季以降の賃金改定動向」の推移



図表 22 業種別「春季以降の賃金改定動向」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	24	19	25	21	89
中央	68	54	73	82	277
県南	37	52	41	23	153
合計	129	125	139	126	519

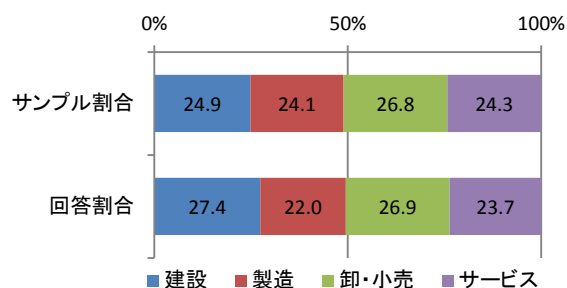
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	18	12	18	14	62
中央	54	36	55	59	204
県南	30	34	27	15	106
合計	102	82	100	88	372

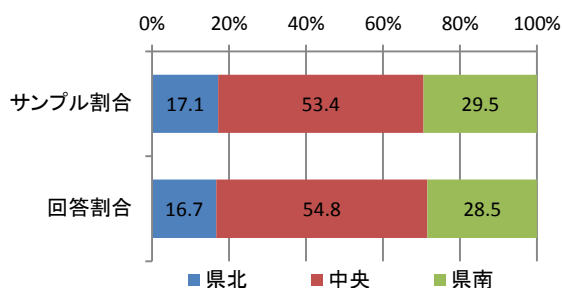
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	75.0	63.2	72.0	66.7	69.7
中央	79.4	66.7	75.3	72.0	73.6
県南	81.1	65.4	65.9	65.2	69.3
合計	79.1	65.6	71.9	69.8	71.7

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

2019年5月7日(火)～16日(木)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について 3 肢択一方式を採っている。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢 (択一方式)		
自社の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高(建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益(共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手(共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り(共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格(製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価格(卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況(製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ 3 肢択一方式を採っている。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例) 自社の業況 D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況 D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他の D I 値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N 会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 秋田本部 地域政策コンサルティンググループ 後藤／佐藤

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 6F
TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp
URL : <http://www.f-ric.co.jp>